

一般質問



コロナ禍での学校防災と18歳成人への準備について

フォーラム目黒(立憲民主・無所属の会) 梅田 まさみ 議員

【コロナ禍における学校防災】
問 (1) コロナ禍において学校防災も感染症対策を考慮しなければならない。目黒区地域防災計画の修正に合わせて変更や追加になる点を

伺う。(2) 都市直下地震を想定した場合、帰宅困難になった児童・生徒の避難場所や災害物資の供給について伺う。

教育長 (1) 避難所運営に関する感染



感染拡大防止の独自策を。省エネ施策推進せよ

日本共産党目黒区議団 斉藤 優子 議員

【介護や障がい者施設に対し職員や利用者】PCR検査が進むよう積極的に働きかけよ
問 施設内クラスターを発生させないために、検査が進むよう働きかけよ。
区長 区がPCR検査経費の助成を行う際は、対象となる事業者に個別に案内するなど周知を行っている。引き続き、適時適切に周知を図っていく。
【区長の判断で、訪問介護従事者に対しPCR検査を】

問 東京都の補助金対象からはずされている訪問介護従事者に区長の判断でPCR検査を。

区長 東京都が策定する集中的実施計画の状況を見極めた上で、検討する。

【区が中心となって職員応援体制などフォローアップ体制を整えよ】

問 高齢者施設で職員に陽性者が出ても運営が継続できるように区がフォロー体制を整えよ。

症対策と動物の受け入れは、速やかに修正する。また、風水害対策に係る記載を踏まえ、具体的な検討を進める。(2) 児童・生徒用、教職員用として3日分の食糧を備蓄している。不足する場合は、地域避難所である学校からの連絡により、物資の補給を行う。

【民法の一部を改正する法律】(成年年齢を18歳に引き下げる法改正)の準備と対応について】

区長 介護サービスが継続して提供できるように、必要な支援を検討していくとともに、国や東京都の情報の周知も務めていく。

【保育園にもPCR検査を】
問 集団施設にも関わらず東京都の補助金対象外保育園に社会的検査を。

区長 職員の陽性者発生のみをもって、区が他の職員全員のPCR検査を無料で実施することは考えていない。

【介護事業者に区独自の給付を】

問 2度目の緊急事態宣言で経営が厳しい介護事業者に2度目の独自給付を。

区長 引き続き発生状況、国や東京都

の動向等を注視しながら、介護事業者等の必要となる支援策を検討する。

【地球温暖化対策地域計画の具体的な目標と取り組みについて】

問 二酸化炭素排出・エネルギー消費量を2014～2020年で7%以上削減目標が進んでいない。具体的な取り組みをどう実現するか。

区長 令和4年度に予定する計画改定において、段階的な目標設定を含め、検討を進めていく。

問 住宅リフォーム資金助成に省エネリフォーム項目を追加して助成率を引き上げ、省エネ促進を。

区長 財源を広く公平に配分するため、現行制度を継続していく。

ける。

【多様な人が対話できる場づくりを】

問 政治・行政に縁遠い方々を含めた多様な対話の場づくりを、行政が進める必要があると考えるがいかがか。

区長 区政への幅広い参加を促進するため、さまざまな手法について調査研究しながら、多様性に応じた広聴の仕組みを確立していく。

【骨髄移植等による定期予防接種の再接種費用への助成を】
問 小児がんや難病などで骨髄移植をした場合、ワクチンを接種していてもその免疫がなくなってしまう場合がある。予防接種の再接種について助成制度を設けることを求めるがいかがか。

区長 今後、国の議論を見据えつつ、他自治体の対応状況について情報収集を行いながら実施に向けた検討を続

区長 NHKがどのような業務を委託で処理しているのかなど承知していないし、考えを述べる立場にもない。本区として、NHKの委託業務が弁護士法に違反しているかといった所見をお答えすることはできない。

問 二酸化塩素分子がウイルス・菌を除去と標ぼうする商品は、有効性・安全性の確認はなく咳・喘息の危

【区有施設における再生可能エネルギーの利用促進について】

問 国の温暖化排出量を2050年までに実質ゼロとする目標、また都のゼロエミッション東京(※12)を受け、目黒区総合庁舎の再生可能エネルギーへの切り替えについて見解を伺う。

区長 総合庁舎に再生可能エネルギーを導入した場合の費用対効果や、導入区での取り組み状況などを十分に検証しながら、今後の在り方を調査研究していく。

【自分の命、他者を尊重することの大切さを伝える生命尊重教育について】

問 区の性教育(生命尊重教育)は国際標準と比較すると、特に幼児期や小学校での対応が遅れていると思われる。セクシュアリティの広い概念(人格や他者との関わり)を踏まえた今後の展開について伺う。

教育長 各学校・園が、東京都教育委員会の「性教育の手引き」や目黒区教育委員会が作成した「教科等横断的な教育推進資料」などを活用しながら、自分の命を守ることや他者を尊重することの大切さに気付く、幼児期からの性教育の充実に向けた取り組みを支援していく。



目黒区が国も都も動かす!先駆的なコロナ対策を!

松田 哲也 議員

【コロナ病床確保病院への損失補償】
問 「支援金」で病床確保を進めても追いつかない。経営破綻=医療崩壊を回避したい病院が求めているのは「損失補償」だ。過去3年の平均収入の差額から補填すべきだ。また特別な救済策を実施する際は、区の外郭団体同様の直接監査で公平性担保を。

区長 (2) 既に若い世代も含めて支援の仕組みを整えている。
問 (1) 公立より中小の民間病院が多く、更に病床も使用されている状況では、損失補填に留まらず、区民センター跡も仮設病院の敷地として提供すべきだ。また、敷地は、平時

とは難しいと考えるが、今後も医療機関に対し、状況に応じた支援を行っている。

【区民センターのコロナ仮設病院転用】

問 (1) 公立より中小の民間病院が多く、更に病床も使用されている状況では、損失補填に留まらず、区民センター跡も仮設病院の敷地として提供すべきだ。また、敷地は、平時

区長 憲法上損失補償の対象とするこ



コロナ禍の今を考えその先の区民の日常生活を考えて!

自由民主党目黒区議団 いその弘三 議員

【健康づくりのための公園整備のさらなる推進の勧め】

問 社会的課題としての視点も頭に入れ、充実した健康遊具のさらなる推進をお勧めするが考え方をお伺いする。

区長 それぞれの公園ごとに地域の意

見を反映し、検討していく必要があるため、公園改良工事の機会を捉えて進めていく。

【集合住宅(特に賃貸)のトラブル時の解決方法について】

問 対応する連絡先をエントランス等に表記させることができないのか



誰もが安心安全に住み続けられる街、目黒を目指せ!!

公明党目黒区議団 佐藤 ゆたか 議員

【認知症の方との共生について】
問 (1) 徘徊高齢者を早期に保護するには、安心事業の区民への周知と認知症サポーターの協力が必要である。(2) 認知症の方による物損

事故での被害者への支援対策が必要である。(3) 社会の一員として認知症の方との共生、希望と住み慣れた街で暮らし続けられるよう「認知症条例(※14)」の導入が必要で



目黒区の未来への先行投資、ICT活用の視点から伺う

フォーラム目黒(立憲民主・無所属の会) 橋本 しょうへい 議員

【効率的で、区民に便利な目黒区に】
問 (1) デジタル化への対応は区役所内部だけでなく、区民も利便性を感じられるよう、さまざまな手続きも

オンラインで進められるよう整備すべきではないか。(2) 区民の主な情報源として、ホームページやSNS、各種アプリの重要性が増している



障害者福祉施設の販路拡大と性自認の理解啓発について

自由民主党目黒区議団 小林 かなこ 議員

【自主製品の販路拡大について】
問 (1) 新型コロナの影響で展示販売の機会が激減したが、安定した工賃につながるよう区立施設を活用し

て販売機会を増やすなど新たな工夫が必要ではないか。(2) カタログ販売やオンラインショップによる販路拡大について所見を伺う。

【用語解説】

※10 DX(デジタルトランスフォーメーション) デジタル技術やデータの活用で、提供するサービスをニーズに対応したより良い方向に変化させ、業務や組織などを変革していくこと。

※11 オープンチャット 誰でも参加できるグループを作成して友達以外のユーザーとも交流できるLINEの機能。

には休業業を余儀なくされた飲食業者等の営業場所として活用し、経済の危機からも命を守るべきだ。(2) 軽症者については、原則、単身者は自宅、同居家族がいる方はホテルと整理されたい。

区長 (1) 現時点で区民センターの見直しにおいて、あらかじめ仮設病院やプレハブ屋台村を設けることを前提として取り組みを見直す考えはない。(2) 十分な宿泊療養体制を維持するよう東京都に要望するとともに、患者の生命に関するリスクの側面と生活環境等における感染拡大防止の側面を考慮しながら、さまざまな知見を踏まえて適切

に対応していく。
【震災時の分散避難と情報確保】
問 車中泊を希望する方が増えている。危険性回避の訓練をしつつ感染防止を図るべきでは。また、避難所ですmartフォン等の通信制限がかからないよう現状のLTE(※13)からWi-Fiに切替えるべきだ。

区長 建物の安全が確保できるのであれば、在宅避難や分散避難など多様な避難行動を周知していく。車中泊の危険性は、ホームページなどで積極的に啓発する。避難者が円滑に情報収集・情報発信することができる通信環境の整備は、今後の検討課題である。

【区民へのより良いタイムリーな情報提供の在り方について】

問 地域FMを含め「区民へのより良いタイムリーな情報提供の在り方について」どのように捉えられているのかお伺いする。

区長 地域FMについて調査研究するとともに、ホームページなど既存の媒体を活用したタイムリーな情報提供の在り方を引き続き検討していく。

区長 商店街が底力を発揮して、宅配サービスの取り組みを商店街で実施していただけるよう、区としても調査研究に努める。

ある。
区長 (1) 認知症サポーターを中心とした支援者をつなぎ、支え合う体制をつくっていく。安心ステッカーと位置情報確認サービスは、一層の周知を図り、区民の理解を得ながら取り組みを進める。(2) 認知症の方に係る損害賠償制度について検討する。(3) 認知症基本法案の動向や内容を精査し、各自治体の取り組み状況などを調査研究する。

問 目黒川周辺地域は、水害時、最大5m近く浸水が想定されている。ハザードマップ(※15)には垂直避難の記載だけである。明確に示せ。
区長 避難所への避難にこだわらず、安全が確保できるのであれば、在宅避難や近隣の建物への避難も有効であることから、こうした避難の方法についても記載した。

ほか、オンラインは紙と違って反応も確認できる。今後の展望は。(3) DX(デジタルトランスフォーメーション)(※10)と密接な業務の効率化、検討の取り組み状況は。人材育成の視点でも伺う。

区長 (1) すべての人がデジタル化の恩恵を実感でき、適切なサービスが提供される仕組みを構築する。(2) さま

ざまな広報媒体の特性を生かした情報発信に努め、さまざまなつながりを意識した広報に努める。(3) 区政運営の再構築、長期計画の策定と連携を図りながら、取り組みを推進していく。区政再構築プロジェクトチームは、若手職員が政策に関与できる貴重な機会であり、これを通して人材育成に努めている。

区長 (1) 令和3年度、めぐろ区民キャンパス内に福祉の店を開設するなど、販路拡大に努める。(2) カタログの作成、区報やホームページによる情報発信を行う。新たに開店する福祉の店では、販売方法を工夫して販路拡大に取り組む。

【性自認の理解啓発】
問 「男女が平等に共同参画し性の多様

性を尊重する社会づくり条例」の改正施行に伴い、性自認についても意識レベルに応じて、丁寧に啓発・涵養にかかる推進施策をとるべきではないか伺う。

区長 性の多様性に対する関心を広く喚起する。人々の意識の持ち方に応じて内容や伝え方を検討し、時間をかけて丹念に意識啓発に取り組む。

※14 認知症条例 認知症になっても安心して暮らすことができるまちの実現を目指して、全国11の自治体で制定されている。

※15 ハザードマップ 自然災害による被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

※12 ゼロエミッション東京 気温上昇を1.5度に抑えるため、2050年までに世界の「CO₂排出実質ゼロ」に貢献する取り組み。

※13 LTE(ロング・ターム・エボリューション) 携帯電話の通信規格の1つ。